

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きらやか銀行
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —

TEL 023-631-0001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,992	△12.9	1,702	—	1,654	—
21年3月期第3四半期	22,963	—	△6,310	—	△6,671	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.03	7.83
21年3月期第3四半期	△52.85	—

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,200,403	50,501	4.1	233.37
21年3月期	1,141,280	31,428	2.7	185.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 50,365百万円 21年3月期 31,306百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	1.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△10.3	1,800	—	1,800	—	12.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、修正しております。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成22年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 129,714,282株 21年3月期 129,714,282株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,076株 21年3月期 3,302株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 129,710,515株 21年3月期第3四半期 129,708,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
第Ⅲ種優先株式										
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—				
22年3月期(予想)							1	84	1	84

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響が依然として継続する中、東アジア新興諸国の旺盛な需要の回復や政府の景気対策の効果を受けて、景気は緩慢ながらも回復基調をみせております。

山形県内経済におきましては、最悪期を脱し国内景気と同様に回復基調にはあるものの、一部業種によっては依然として厳しい状況が続いており、消費や雇用への波及効果は限定的となっております。

このような経済環境のもと、当行は、合併後の内部体制の整備に一応の目途がつく中、当行本来の経営方針である中小企業に対する資金供給機能をより積極的に発揮するため、今般、改正施行された金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。本資本増強によりまして、今後予想される景気低迷の長期化への対応を行なうとともに、十分な自己資本による財務基盤の安定性を確保しつつ、地元企業の資金ニーズに積極的に対応できる態勢を整え、地域経済の活性化に寄与してまいり所存であります。

そのような中、当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少等により前年同期比29億71百万円減少の199億92百万円となりました。

一方、連結経常費用は、市場金利の低下による預金利息等の資金調達費用の減少や与信関連費用の大幅な減少等により、前年同期比109億85百万円減少の182億89百万円となりました。

その結果、連結経常利益は17億2百万円、第3四半期連結純利益は16億54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産につきましては、貸出金および有価証券ともに増加したことから、前連結会計年度末比591億23百万円増加の1兆2,004億3百万円となりました。

負債につきましては、預金等が増加しました結果、前連結会計年度末比400億50百万円増加の1兆1,499億1百万円となりました。

純資産につきましては、平成21年5月に第Ⅱ種優先株式7,000,000株の全部について買入消却を実施いたしました。平成21年9月、金融機能強化法による第Ⅲ種優先株式200億円の増資を行なったことから、前連結会計年度末比190億73百万円増加の505億1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、修正しております。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成22年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに必要な応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、当該中間連結会計期間末における前提条件を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,046	44,395
コールローン及び買入手形	37,500	10,000
商品有価証券	223	227
有価証券	240,438	202,341
貸出金	865,166	858,863
外国為替	595	661
その他資産	10,180	9,723
有形固定資産	18,662	19,110
無形固定資産	2,122	2,623
繰延税金資産	4,721	5,089
支払承諾見返	10,021	9,970
貸倒引当金	△20,263	△21,712
投資損失引当金	△11	△13
資産の部合計	1,200,403	1,141,280
負債の部		
預金	1,114,588	1,071,549
譲渡性預金	—	2,100
コールマネー及び売渡手形	—	98
外国為替	43	12
社債	12,000	12,000
その他負債	6,373	6,808
退職給付引当金	3,470	3,542
役員退職慰労引当金	104	266
利息返還損失引当金	7	16
睡眠預金払戻損失引当金	299	428
繰延税金負債	21	10
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,895
負ののれん	96	152
支払承諾	10,021	9,970
負債の部合計	1,149,901	1,109,851

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,700	7,700
資本剰余金	22,986	21,750
利益剰余金	5,088	3,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,774	33,113
その他有価証券評価差額金	558	△5,858
繰延ヘッジ損益	△0	△11
土地再評価差額金	4,033	4,063
評価・換算差額等合計	4,590	△1,806
少数株主持分	136	122
純資産の部合計	50,501	31,428
負債及び純資産の部合計	1,200,403	1,141,280

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	22,963	19,992
資金運用収益	18,105	17,158
(うち貸出金利息)	15,831	15,243
(うち有価証券利息配当金)	2,137	1,858
役務取引等収益	4,461	2,422
その他業務収益	179	145
その他経常収益	217	265
経常費用	29,274	18,289
資金調達費用	3,026	2,245
(うち預金利息)	2,662	1,964
役務取引等費用	2,785	1,211
その他業務費用	1,873	51
営業経費	13,432	13,113
その他経常費用	8,156	1,667
経常利益又は経常損失(△)	△6,310	1,702
特別利益	977	205
固定資産処分益	16	10
関係会社株式売却益	785	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
償却債権取立益	161	106
その他の特別利益	14	10
特別損失	510	170
固定資産処分損	75	16
過年度減損損失	427	—
減損損失	6	114
その他の特別損失	0	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△5,843	1,738
法人税、住民税及び事業税	860	64
法人税等調整額	△35	11
法人税等合計	825	75
少数株主利益	2	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,671	1,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,843	1,738
減価償却費	2,129	1,078
減損損失	434	114
のれん償却額	△71	△56
持分法による投資損益(△は益)	△44	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,925	△1,448
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△161
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△145	△128
資金運用収益	△18,105	△17,158
資金調達費用	3,026	2,245
有価証券関係損益(△)	5,680	71
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	—
為替差損益(△は益)	52	127
固定資産処分損益(△は益)	59	6
貸出金の純増(△)減	2,066	△6,286
預金の純増減(△)	12,653	43,038
譲渡性預金の純増減(△)	△2,200	△2,100
債券の純増減(△)	0	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△541	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,429	△1,359
コールローン等の純増(△)減	7,500	△27,500
コールマネー等の純増減(△)	△1,011	△98
外国為替(資産)の純増(△)減	△492	65
外国為替(負債)の純増減(△)	17	30
資金運用による収入	17,664	16,653
資金調達による支出	△2,456	△2,665
その他	△423	519
小計	19,126	6,604
法人税等の支払額	△991	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,135	6,558

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,781	△100,386
有価証券の売却による収入	77,909	43,636
有価証券の償還による収入	27,523	24,732
金銭の信託の減少による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△646	△166
有形固定資産の売却による収入	139	13
無形固定資産の取得による支出	△245	△72
無形固定資産の売却による収入	201	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,349	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,455	△32,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△461	△259
自己株式の取得による支出	△22	△8,764
自己株式の処分による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	10,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,202	△14,709
現金及び現金同等物の期首残高	29,672	42,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,875	28,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,700	21,750	3,663	△0	33,113
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注)2	10,000	10,000	—	—	20,000
剰余金の配当	—	—	△259	—	△259
四半期純利益(累計)	—	—	1,654	—	1,654
自己株式の取得(注)1	—	—	—	△8,764	△8,764
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
自己株式の消却(注)1	—	△8,764	—	8,764	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	29	—	29
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	10,000	1,235	1,425	△0	12,661
当第3四半期連結会計期間末残高	17,700	22,986	5,088	△0	45,774

(注)1. 当行は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で合同会社ジェイ・シー・シーに割り当てた第Ⅱ種優先株式(交付価額修正条項付取得請求権付優先株式)7,000千株の全部について、下記のとおり取得及び消却を行うことを決議し実施いたしました。

(1) 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額 8,764百万円

(2) 取得及び消却の時期 平成21年5月15日

2. 当行は、平成21年9月30日付で、株式会社整理回収機構から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が10,000百万円、資本準備金が10,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,700百万円、資本剰余金が22,986百万円となっております。

「参考」第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	7,060	6,553
資金運用収益	6,039	5,709
(うち貸出金利息)	5,257	5,059
(うち有価証券利息配当金)	752	630
役務取引等収益	902	782
その他業務収益	65	18
その他経常収益	51	42
経常費用	10,197	5,633
資金調達費用	946	699
(うち預金利息)	845	602
役務取引等費用	322	301
その他業務費用	1,589	14
営業経費	4,488	4,196
その他経常費用	2,849	421
経常利益(又は経常損失(△))	△3,136	920
特別利益	772	45
固定資産処分益	14	0
貸倒引当金戻入益	634	—
償却債権取立益	84	37
その他の特別利益	39	7
特別損失	37	108
固定資産処分損	37	4
減損損失	—	104
税金等調整前四半期純利益(又は税金等調整前四半期純損失(△))	△2,401	857
法人税、住民税及び事業税	0	33
法人税等調整額	15	△61
法人税等合計	16	△27
少数株主利益(又は少数株主損失(△))	△1	0
四半期純利益(又は四半期純損失(△))	△2,416	884

(参考) 平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

平成22年3月期第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 損益の状況【単体】

当第3四半期の経常収益は、貸出金利回りの低下による資金運用収益の減少や、預り資産販売手数料の減少等による役務取引等収益の減少により、前年同四半期比14億59百万円減少し192億99百万円となりました。経常利益は、業務純益の増加に加え、与信関連費用の大幅な減少や株式等関係損益の改善により14億54百万円となりました。四半期純利益は、経常利益に加え、営業店舗の減損損失費用等の計上額が減少したことにより14億53百万円となりました。
また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、前年同四半期比3億57百万円減少し37億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	増減 (A)-(B)	前期 平成21年3月期 (12か月間)
経常収益	19,299	20,758	△1,459	27,683
①業務粗利益	15,703	14,625	1,078	20,190
コア業務粗利益(①-②)	15,645	16,392	△747	21,720
資金利益	14,741	14,962	△221	19,884
役務取引等利益	886	1,365	△479	1,768
その他業務利益	75	△1,703	1,778	△1,462
②(うち国債等債券損益)	58	△1,766	1,824	△1,530
経費(除く臨時処理分)	11,923	12,313	△390	16,395
人件費	5,367	5,198	169	7,116
物件費	5,954	6,426	△472	8,445
税金	602	688	△86	834
③業務純益(一般貸倒繰入前)	3,779	2,311	1,468	3,795
コア業務純益(③-②)	3,721	4,078	△357	5,325
④一般貸倒引当金繰入額	△634	△1,034	400	△1,866
業務純益	4,414	3,345	1,069	5,661
臨時損益	△2,959	△9,578	6,619	△9,637
⑤不良債権処理損失額	1,343	4,441	△3,098	3,391
貸倒償却引当費用(④+⑤)	708	3,407	△2,699	1,524
株式等関係損益	△132	△3,930	3,798	△4,598
その他臨時損益	△1,483	△1,205	△278	△1,647
経常利益(△は経常損失)	1,454	△6,232	7,686	△3,976
特別損益	24	△320	344	△576
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	1,479	△6,553	8,032	△4,552
法人税、住民税及び事業税	38	51	△13	62
法人税等調整額	△12	△9	△3	△14
四半期純利益(△は四半期純損失)	1,453	△6,595	8,048	△4,600

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

当第3四半期末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期比152億40百万円減少し、537億35百万円となりました。また、総与信残高に占める金融再生法開示債権比率は、前年同四半期比1.83ポイント減少し、6.08%となりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	平成21年3月末
		20年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,752	△ 992	△ 592	11,744
危険債権	39,211	△ 7,908	△ 4,012	47,119
要管理債権	3,771	△ 6,340	△ 112	10,111
開示債権合計	53,735	△ 15,240	△ 4,716	68,975
正常債権	828,905	26,949	10,651	801,956
総与信残高	882,641	11,709	5,935	870,932
総与信残高比	6.08%	△ 1.83 ^{ポイント}	△ 0.58 ^{ポイント}	7.91%

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

当第3四半期末のその他有価証券の評価差額は、9億11百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	220,906	911	4,315	3,404	197,823	△5,562	571	6,134	178,335	△5,869	228	6,097
株式	8,010	△1,879	454	2,334	8,003	△2,735	89	2,824	7,479	△2,787	43	2,830
債券	167,167	2,866	3,033	166	165,423	△1,566	453	2,019	146,627	△1,347	178	1,525
その他	45,728	△ 75	827	903	24,396	△1,260	28	1,289	24,228	△1,735	6	1,741

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 各四半期末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	8,918	74	220	145	14,619	△ 149	222	371	12,887	△ 150	201	351

4. デリバティブ取引【単体】

デリバティブ取引は、お客様のご要望にお応えするために取り組むものなどが中心で、投機性の高い取引は行っておりません。

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
 (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	33	0	0	36	0	0	24	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

5. 中小企業等貸出金【単体】

積極的な取り組みにより地元中小企業への支援を強化しておりますが、世界的な景気後退の影響を受けた県内景気の低迷により漸減いたしました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	平成21年3月末
	20年12月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金比率	83.38	△ 2.46 ^{ポイント}	85.84	85.14
中小企業等貸出金残高	719,750	△ 9,883	729,633	729,604

(注) 平成21年6月末より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、企業規模区分の見直しを行っております。
 (平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

6. 預金等・貸出金残高【単体】

当第3四半期末の預金等残高は、法人預金及び個人預金等の増加により、前年同四半期比150億3百万円増加し1兆1,149億61百万円となりました。

また、当第3四半期末の貸出金残高は、消費者ローン等の増加により、前年同四半期比132億43百万円増加し8,632億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末			平成20年12月末	平成21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
預金等	1,114,961	15,003	40,928	1,099,958	1,074,033
うち個人預金	850,632	3,268	13,158	847,364	837,474
貸出金	863,201	13,243	6,261	849,958	856,940
うち消費者ローン	247,978	8,430	6,872	239,548	241,106

(注) 1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 平成21年6月末より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、従来の個人向け貸出の一部を、一般貸出に区分変更を行っております。(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

7. 預かり資産残高【単体】

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、当第3四半期末の預かり資産残高は、以下のとおりとなりました。

投資信託は、前年同四半期比23億56百万円、公共債(国債等)は、前年同四半期比5億54百万円、個人年金保険は、前年同四半期比72億54百万円それぞれ増加し、預かり資産残高合計で、前年同四半期比101億65百万円増加し1,619億39百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末			平成20年12月末	平成21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
投資信託	58,271	2,356	4,695	55,915	53,576
公共債(国債等)	11,603	554	541	11,049	11,062
個人年金保険	92,064	7,254	3,211	84,810	88,853
合計	161,939	10,165	8,446	151,774	153,493